

平成17年度事業報告

1. 総 会 (17.6.17 於高松市)

第43回定時総会

平成16年度事業報告ならびに決算承認

平成17年度事業計画ならびに予算承認

役員を選任

の3議案について審議し、
、
については原案どおり承認され、
については任期満了に伴う理事・監事および会長が選任された。

特別講演

京都大学経済研究所所長 佐和隆光 氏から「持続可能な日本経済の発展」について講演を承った。

2. 理 事 会

第1回 (17.4.4 於高松市)

第43回定時総会付議事項について審議し、了承された。

第2回 (17.6.17 於高松市)

副会長・常任理事の選任、専務理事・常務理事などの委嘱について審議し、了承された。

3. 常任理事会

第1回 (17.10.19 於高松市)

4月以降の事業活動実績ならびに今後の事業活動予定について報告するとともに、本年度の重点課題について説明し、事務局案に沿って進めていくことで了承された。とくに、地方分権については、報告書にまとめ、「四経連としては四国州が望ましいと考えている」ことの公表を含めて承認された。

「地方の自立に向けた行政制度改革について～地方分権(道州制)に関する中間報告～」を、平成17年11月10日に記者発表を行うとともに、後日関係箇所に送付した。

第2回（18.3.17 於高松市）

10月以降の事業活動実績ならびに今後の事業活動予定について報告するとともに、平成18年度事業計画（案）について審議し、了承された。

なお、平成18年度事業計画（案）については、理事会に付議することも併せて了承された。

4．南欧経済視察団の派遣（17.9.1～11 スペイン、ポルトガル）

EUの経済発展を支える新しい産業発展地域として注目され、また、国の規模は小さいながらも持続的な経済発展を推進している、スペインとポルトガルへ視察団（総勢20名）を派遣した。

報告会（18.2.10 於高松市）

次のテーマについて報告が行われた。

- ・国と地域の持続可能な成長戦略
- ・産学官連携と地域産業の振興
- ・観光立国先進地に学ぶ観光戦略

5．委員会

(1) 国際化委員会

講演会（17.9.5 於高松市）

日本貿易振興機構国際経済研究課上席課長代理 梶田 朗 氏から「東アジアでの地域経済統合の行方とわが国への影響」について講演を承った。

(2) 産業委員会

講演会（17.4.22 於高松市）

日本PFI協会専務理事 植田和男 氏から「PFI事例紹介と指定管理者制度」について講演を承った。

(3) 観光委員会

視 察（17.11.23～24 於新潟市ほか）

特色ある地域活性化の先進事例として、新潟県において、「Jリーグチーム「アルビレックス新潟」ならびに、全国有数の金属加工産業の集積地である「燕三条地域」を視察した。

(4) 情報化委員会

講演会（17.6.2 於松山市）

日本総合研究所主席研究員 通信メディア・ハイテク戦略クラスター長
新保 豊 氏から「光ブロードバンドの進展がもたらす産業・社会へのインパ
クト ～次世代ネットワークの行方と新たなビジネスチャンスの可能性～」
について講演を承った。

(5) 資源・環境委員会

講演会（17.7.11 於高松市）

丸紅経済研究所副所長 柴田明夫 氏から「原油価格高騰の背景と今後の動
向」について講演を承った。

(6) 国土政策委員会

講演会（18.1.26 於徳島市）

流通経済大学教授 原田英生 氏から「人口減少時代における新しい都市づ
くりのあり方」について講演を承った。

(7) 四国西南開発特別委員会

講演会（17.8.11 於四万十市）

(株)UFJ総合研究所都市・地域再生マネジメント室長 伊坂善明 氏から
「これからの地域づくりと観光・集客戦略」について、また、香川県観光振興
課副主幹 永井 努 氏(前松江観光協会観光プロデューサー)から「松江市にお
ける地域一体となった観光振興とまちづくり型観光」について講演を承った。

[共催：観光委員会]

(8) 社会構造問題特別委員会

講演会（17.9.29 於松山市）

四国財務局長 本田悦朗 氏から「四国地域の活性化」について講演を承っ
た。

(9) 広域連携特別委員会

講演会（18.3.17 於高松市）

(助)自治総合センター理事長(第28次地方制度調査会専門小委員会委員長)
松本英昭 氏から「地方分権と道州制のあるべき姿 ～地方制度調査会の答申
～」について講演を承った。

6 . 四国新年交流会、理事懇話会、四経連懇話会

(1) 四国新年交流会 (18.1.13 於高松市)

四国生産性本部との共催により、四国の産・官・学の代表が出席し、交流と親睦を図った。

(2) 理事懇話会、四経連懇話会

第151回(17.4.4 於高松市)

「四国経済の概況と平成17年度の産業活性化施策」

四国経済産業局長

江越 博昭 氏

第152回(17.5.9 於高松市)

「四国における社会資本整備の取り組み状況について」

四国地方整備局長

横田 耕治 氏

第153回(17.6.6 於高松市)

「人口減少時代の農業農村政策」

中国四国農政局長

鮫島 信行 氏

第154回(17.7.4 於高松市)

「世界の製薬業界事情と四国の企業の生き残り戦略」

帝國製薬(株)社長

村山 昇作 氏

第155回(17.8.10 於徳島市)

「徳島ヴォルティスが目指すもの」

徳島ヴォルティス(株)社長

高本 浩司 氏

第156回(17.10.5 於高松市)

「文化力と事業創造 ～これからの地域活性化を考える～」

(財)大原美術館理事長

大原 謙一郎 氏

第157回(17.11.7 於高松市)

「四国における情報通信の現状と課題」

四国総合通信局長

久保田 誠之 氏

第158回(17.12.7 於高知市)

「新体制下での高速道路の整備方針」

西日本高速道路(株)取締役建設事業本部長

高田 邦彦 氏

第159回(18.2.3 於松山市)

「愛媛FCの現状と課題 ～スポーツを通じた地域活性化～」

(株)愛媛FC ゼネラルマネージャー

権名津 朗 氏

第160回(18.3.6 於高松市)

「四国の運輸行政について」

四国運輸局長

木内 大助 氏

上記のうち、 については四経連懇話会として、講演の後、四経連役員と会員との意見交換会を行った。

7 . 他団体との政策懇談

(1) 日本経済団体連合会との四国地方経済懇談会(17.11.16 於高松市)

奥田会長はじめ日本経団連幹部を迎えて、「民自律型経済社会の実現と四国経済の活性化に向けて」を基本テーマに、内外の重要課題について意見交換を行った。

(2) 西日本経済協議会

代表者会議(17.5.26 於名古屋市)

西日本の6経済連合会の会長等が出席し、各地域の抱える当面の諸問題について意見交換を行うとともに、第47回総会の内容等について討議した。

第47回総会(17.7.14 於名古屋市)

「地域の創意と活力を活かした『新しい国づくり』～西日本からの提言～」を統一テーマに、法相宗大本山薬師寺管主 安田暎胤 師から「まほろばを求めて」の講演を承るとともに、西日本の6経済連合会の代表による意見発表を行い、総会決議文を採択した。

(3) 中四国サミット(17.8.30 於岩国市)

中四国9県知事および中国・四国の両経済連合会会長が出席し、中四国の一体的な発展を目指した取り組みについて討議し、政府への緊急要望を決議した。

(4) 国土交通省幹部との懇談会(17.10.12 於東京都)

佐藤事務次官はじめ国土交通省幹部と当会役員、ならびに日本経団連役員が今後のインフラ整備・活用のあり方などについて意見交換を行った。

(5) 四国地方整備局との意見交換会(17.5.9 於高松市)

理事懇話会終了後、横田局長はじめ四国地方整備局幹部と、四国の公共事業や交通インフラ整備などについて意見交換を行った。

(6) 郵政民営化シンポジウム（17.5.17 於高松市）

21世紀政策研究所主催、当会の共催でシンポジウムが開催され、21世紀政策研究所理事長 田中直毅 氏から「郵政民営化の意義と日本の改革」について講演を承った。

(7) 魅力ある未来^{あす}の四国づくりを考えるシンポジウム（18.3.23 於高松市）

新たな「国土形成計画」への論議を喚起するため、四国地方整備局ならびに四国運輸局と共同で、「自立する四国を目指して」をテーマとするシンポジウムを開催した。中京大学教授 奥野信宏 氏から「今なぜ国土形成計画か」について基調講演を承り、その後のパネルディスカッションには梅原副会長がパネリストとして参加した。

(8) 四国未来ビジョンフォーラム（18.3.12 於高松市）

道州制に関する論議が活発化するなか、将来の四国地域のあり方を考える四国未来ビジョンフォーラム「道州制と四国経済」（自由民主党主催）が開催され、当会も後援・参画した。四国経済産業局長 塚本芳昭 氏から「四国の経済ポテンシャルと今後の課題」について基調講演を承り、その後のパネルディスカッションには梅原副会長がパネリストとして参加した。

8 . 産学官連携

(1) 経済学系における産学共同研究

アンケート調査

若者の居住地に関する意識の変化について、ホームページ『ウェルカム！四国』上でアンケート調査を行った。

(調査期間 11月1日～31日、回答者数703人)

(2) 四国新産業創出セミナー（17.12.15 於高松市）

東京農工大学教授 古川勇二 氏から「産業クラスターへの条件づくり」について基調講演を承るとともに、四国経済産業局長 塚本芳昭 氏をコーディネーターに「産業集積で拓く地域の未来と活性化」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

(3) 四国産学官連携推進会議

連携推進委員会（17.6.9 於高松市）

各機関から平成17年度連携プロジェクト計画を説明し、意見交換を行った。引き続き、文部科学省地域科学技術振興室長 田口 康 氏から「第3期科学技術基本計画と地域らにおける科学技術振興」について、経済産業省地域技術課長 長谷川英一 氏から「地域技術開発施策の現状」について講演を承った。

連携推進委員会（17.12.19 於高松市）

各機関から平成17年度連携プロジェクト計画のトピックスについて説明し、意見交換を行った。

連携推進委員会（18.3.8 於高松市）

各機関から平成17年度連携プロジェクト計画の進捗状況について説明し、18年度連携プロジェクト計画について意見交換を行った。

(4) 高松5：30クラブ（17.4.8～ 於高松市）

四国経済産業局、香川大学、高松商工会議所など6団体と共同で、肩書き抜きでの人的交流を拡げ、地域を活性化するための異業種交流会として、年7回程度開催している。

9．基幹的交流基盤整備の促進

(1) 明日の地域づくりを考える四国会議（17.10.3 於東京都）

大西会長はじめ四国の4経済団体の代表が出席し、地方分権および社会資本整備に関する決議を採択した。

引き続き、自由民主党四国地方開発委員会の小野委員長はじめ委員会メンバー21名と意見交換を行った。（四国4県の土木部長等がオブザーバーとして同席）

(2) 太平洋新国土軸構想推進協議会

総 会

平成16年度事業報告・決算報告ならびに平成17年度事業計画・予算等について、書面により審議し、平成17年5月26日付で了承された。

(3) 紀淡海峡交流会議

総 会

平成16年度事業報告・決算報告ならびに平成17年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成17年7月20日付で了承された。

(4) 豊予海峡ルート推進協議会

総 会

平成16年度事業報告・決算報告ならびに平成17年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成17年5月26日付で了承された。

(5) 中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会

総 会（17.7.6 於広島市）

四経連など47経済団体の代表が出席し、平成16年度事業報告・決算報告ならびに平成17年度事業計画・予算等について審議し、了承された。

(6) 四国フリーゲージトレイン導入期成会

総 会

平成16年度事業報告・決算報告ならびに平成17年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成17年6月16日付で了承された。

(7) 「四国開発幹線自動車道建設期成同盟会」シンポジウム（17.10.18 於東京都）

「四国8の字ネットワーク」の早期実現を目指すためのシンポジウムが開催され、共同声明を決議し、国土交通省等へ要望活動を行った。経済界を代表し、大西会長がパネリストとして参加した。

10. 歴史・文化等の資源を活かした地域づくり

(1) 新四国創造フォーラム（18.3.2 於高知市）

「プロスポーツを活かした地域づくりに向けて」をテーマに、四国の観光を考える百人委員会と共同で開催した。

スポーツジャーナリスト 二宮清純 氏から「プロスポーツと地域活性化」について基調講演を承った後、日本政策投資銀行岡山事務所長 傍士銚太 氏をコーディネーターに、パネルディスカッションを行った。

(2) 歴史・文化道推進協議会

総 会（17.5.12 於高松市）

平成16年度事業報告・決算ならびに平成17年度事業計画・予算等について審議し、了承した。

四国語り部交流会（17.10.28 於高知市）

四国における語り部活動の一層の充実や、語り部との連携強化を図るため、観光ボランティアガイド団体の代表者と意見交換を行った。

(3) 全国街道交流会議 四国大会（17.11.25～26 於松山市）

街道をテーマとした地域づくりに取り組んでいるグループ・団体の全国的な組織である、全国街道交流会議の全国大会が、四国で開催された。

政策研究大学院大学教授 森地 茂 氏から「廻りの道で日本再生 ～南海道から現代の道へ」について基調報告の後、梅原副会長はじめ3名から事例紹介が行われた。その後、大会宣言が採択された。

(4) 四国出身の在京経営者との情報交流会（17.10.12 於東京都）

中央で活躍する四国出身の経営者の方々と当会役員との意見交換を通じ、四国の活性化についての示唆を得るとともに、出席者相互の親睦を図った。

11. 青少年の科学教育支援

(1) 科学体験フェスティバル（17.8.6～7 於徳島市，17.11.12～13 於高松市，
17.12.4 於高知市，18.2.5 於徳島県那賀川町）

青少年に対する科学教育の支援の一環として、四国各地で開催される科学体験イベントへの協力を行った。

(2) 学生を対象とした工場見学（17.7.11 於さぬき市）

四国の産業や技術を支える人材育成を支援するため、高松工業高等専門学校の学生を対象に工場見学を実施した。

(3) キャンパスベンチャーグランプリ四国

(審査委員会 17.12.16, 表彰式 18.2.7 於高松市)

日刊工業新聞社、四国産業人クラブと共同で、大西会長が実行委員長となり、学生から起業アイデアを募る「第3回キャンパスベンチャーグランプリ四国」を開催した。四国の大学、高専から33件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件をはじめ、特別賞、奨励賞等を選考・表彰した。

12. 要望活動

(1) 太平洋新国土軸構想推進協議会による要望(17.6.14)

太平洋新国土軸構想の早期実現に向け、国土交通省に要望した。

(2) 豊予海峡ルート推進協議会による要望(17.6.14)

豊予海峡ルートの早期実現に向け、国土交通省に要望した。

(3) 四国フリーゲージトレイン導入期成会による要望(17.6.14)

四経連および香川県が、期成会を代表して、四国へのフリーゲージトレインの早期導入のため、国土交通省に要望した。

(4) 中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会による要望(17.7.21)

中四国セントラルルートの早期実現に向け、国土交通省、財務省および政府与党首脳、地元選出国會議員に要望した。

(5) 西日本経済協議会による第46回総会決議に関する要望(17.8.4)

西日本6経済連合会の会長等が、内閣官房長官、経済産業大臣はじめ関係大臣、政府与党首脳に要望した。

(6) 明日の地域づくりを考える四国会議の決議に関する要望(17.10.3)

四経連はじめ四国の4経済団体の代表等が、地方分権および四国地方の社会資本整備の推進について、国土交通省、総務省、財務省、内閣府に要望した。

13. 調査事業

景気動向調査

会員企業等を対象に、消費・マネーフロー・物流の最新動向についてヒアリングするとともに、景況感・生産動向などについてのアンケート調査を実施し、「四経連景気動向調査」として結果をとりまとめた。

(17年6月,9月,12月,18年3月)

四国の企業のCO₂削減に対する取り組み調査(クールビズ・ウォームビズ)

クールビズおよびウォームビズに対する取り組み状況について、景気動向調査(17年9月,18年3月)に併せて実施した。

四国企業における防災への意識・取り組み調査

「災害に強い地域づくり」への取り組みの一環として、自然災害に対する意識や取り組み状況について、景気動向調査(17年12月)に併せて実施した。

14. 受託事業

【内閣府】

平成17年度 地域経済動向基礎調査作業(四国地域) (17年4月~18年2月)

景気ウォッチャー調査作業(四国地域) (17年4月~18年3月)

【国土交通省】

四国地方開発促進に関する資料等の収集・整理等業務(17年10月~18年3月)

【国土交通省四国地方整備局】

四国における国際物流の現状と今後の物流戦略の調査(18年1月~18年3月)

四国経済連合会 平成17年度決算

(1) 平成17年度収入・支出決算

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)
会 費 収 入	73,040,000	72,280,000	760,000
業 務 受 託 収 入	8,789,995	21,603,006	12,813,011
雑 収 入	45,000	45,372	372
引当金・積立金取崩し	2,833,000	0	2,833,000
前年度繰越金	1,912,493	1,912,493	0
合 計	86,620,488	95,840,871	9,220,383

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)
人 件 費	23,554,000	23,550,227	3,773
借 室 料 等	7,187,000	6,674,732	512,268
事 務 費	9,411,488	9,614,959	203,471
事 業 費	20,065,000	15,941,223	4,123,777
総会・理事会・委員会等	11,060,000	9,127,477	1,932,523
交流・懇談・セミナー等	9,005,000	6,813,746	2,191,254
調 査 費	8,096,000	6,795,391	1,300,609
受 託 調 査 費	3,265,000	4,675,184	1,410,184
広 報 出 版 費	14,195,000	12,117,374	2,077,626
公租公課(消費税)	262,000	562,200	300,200
退 職 金	0	0	0
引当金・積立金	585,000	11,585,000	11,000,000
次年度繰越金	0	4,324,581	4,324,581
合 計	86,620,488	95,840,871	9,220,383